

います。それは米国の危険な戦略に同盟国を参加させていく、日本を丸ごと組み入れるという方針のもとで、米国の年来の戦略に付き従つての具体化だからです。

一方で、憲法の下で堅持してきた専守防衛の考え方を変えないとか、先制攻撃は許されないと明示しました。しかしそれは、多くの国民が不安を表明するもとで記載せざるを得なかったものであり、敵基地攻撃能力は憲法違反・国際法違反の「先制攻撃」に他ならず、全面戦争の危険性もあり、真つ赤な嘘といふべきものです。

また、大軍拡の財源について、岸田首相は「2027年度まで現在の国内総生産（GDP）の2%に達することを旨指す」「2023年度から5年間で総額6兆円とする」としています。そして、毎年度およそ4兆円の追加の財源が必要だとし、歳出改革や「剰余金」活用、税金以外の収入を活用する「防衛力強化資金」創設で3兆円を賄い、1兆円は法人税とたばこ税の増税、さらに所得税に上乗せされる「復興特別所得税」を流用するとして、国民へ「軍事費のための増税」を要請しています。今、物価高で苦しむ国民に、「軍事費のための増税」を求めることは許されません。

多くの国民が、安保条約や自衛隊に対する立場の違いを超えて、安保関連3文書閣議決定撤回、大軍拡とそのための大増税反対、改憲反対、そして国民の生活を守れと声を上げました。直近の世論調査では、岸田内閣の支持率がさらなる「危険水域」への続落となっています。今年は統一地方選挙の年、そして岸田首相は増税の時期までに総選挙を実施するかのような発言をしています。これらの選挙で岸田政権に厳しい審判を下し、改憲派を3分の2以下に追い込み、岸田政権を退陣させる絶好のチャンスです。平和が戦争が問われる今年、力を合わせ奮闘し合うことを呼びかけます。

12月号訂正

訂正

『月刊憲法運動』2022年12月号（516号）18ページ中段6行目「一、二制度を守るというスタンス」を筆者からの申し出により削除します。（編集部）

2023年春の憲法講座 — 大軍拡、大増税、憲法9条改悪阻止、憲法を生かした政治を! —



- 講座・講演 **厚 山口大学名誉教授**
「戦争への危機煽る『安保三文書』を徹底批判する
～アジアと日本の平和を築く展望を何処に求めるのか～」
- 国会報告 **日本共産党国会議員**

日時 **2023年2月25日(土) 午前10時～12時**

会場 **アルカディア市ヶ谷**

- 資料代 1,000円/学生 500円
- コロナ感染防止のため、限定120人で実施します。
- Youtubeで同時配信。
このQRコードからご視聴ください。

主催 **憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）**



〒100-0044 千代田区九段北4-2-25 TEL: 03-3261-9921 JR市ヶ谷駅から徒歩2分 地下鉄有楽町線・南北線市ヶ谷駅から徒歩2分
お申し込みは事前に下記まで mail@kenpoukaigi.gr.jp
(120人まで受付、締め切りはHPでお知らせ)。
協賛 神奈川憲法会議・埼玉憲法会議
千葉県憲法会議・東京憲法会議

